

次期徳島市総合計画の策定について

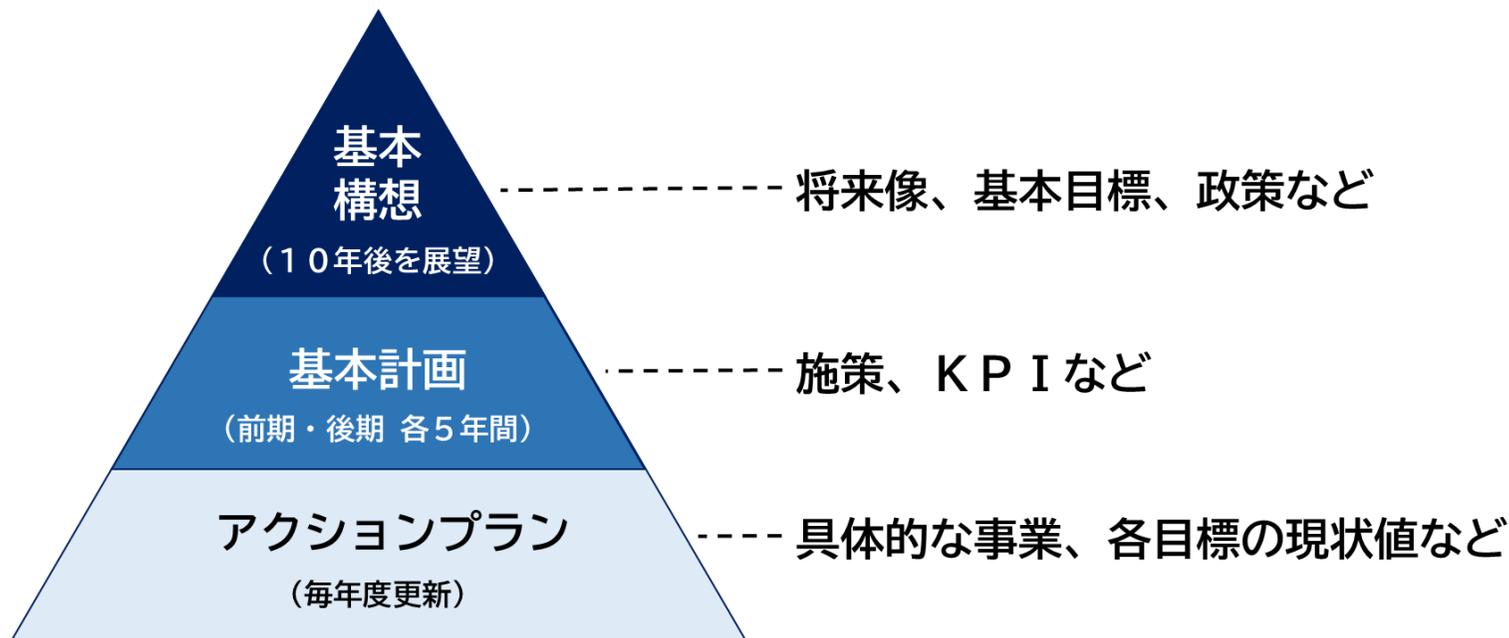
令和6年8月

徳島市企画政策部企画政策課



SDGs 未来都市
徳島市

	総合計画	総合戦略
概要	<p>地方自治体の最上位計画として、まちの将来像やまちづくりの基本理念、各施策の基本方針などを定める計画。</p> <p>環境や福祉など、各分野の個別計画は、総合計画に定める理念に基づき策定される。</p>	<p>全国的に進む人口減少とまちの衰退を食い止めるため（地方創生）、「まち」「ひと」「しごと」に視点を置き、行政をはじめ、市民、地域、団体、企業などすべての主体が連携して、まちの活性化に取り組む計画。</p>
根拠法令	なし（平成23年までは地方自治法）	まち・ひと・しごと創生法
策定経過	<p>S46～S60 第1次総合計画</p> <p>S61～H5 第2次総合計画</p> <p>H6～H18 第3次総合計画</p> <p>H19～H28 第4次総合計画</p> <p>H29～R1 まちづくり総合ビジョン</p> <p>R2～ 総合計画2021</p>	<p>H27～R1 第1期総合戦略</p> <p>R2～R6 第2期総合戦略</p>



基本構想	概ね10年後を展望し、目指すまちの将来像と市政運営の基本理念を定める。
基本計画	将来像の実現に向けて取り組む施策を体系的に示し、今後5年間における各施策の推進方針と達成すべき目標を定める。
アクションプラン	基本計画に基づく施策を計画的かつ効率的に実施するため、各年度における具体的な事業を明らかにする。

1.人口減少・少子高齢社会の進行

→ 2070年には日本の総人口が8700万人に減少、老年人口指数※1も現在の約50.0から74.2へ上昇

2.気候変動に伴う影響の深刻化

→ 過去100年の間に世界平均気温は0.74℃上昇、国は2050年までにカーボンニュートラル達成を目指す

3.南海トラフ地震に対する危機感の上昇

→ 全国で大規模地震が頻発、南海トラフ地震は30年以内の発生確率が「70~80%程度」と評価

4.デジタル・スマート社会の進展

→ IoTやAI技術などの飛躍的発展、国は目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0※2を提唱

5.グローバル化の広がり

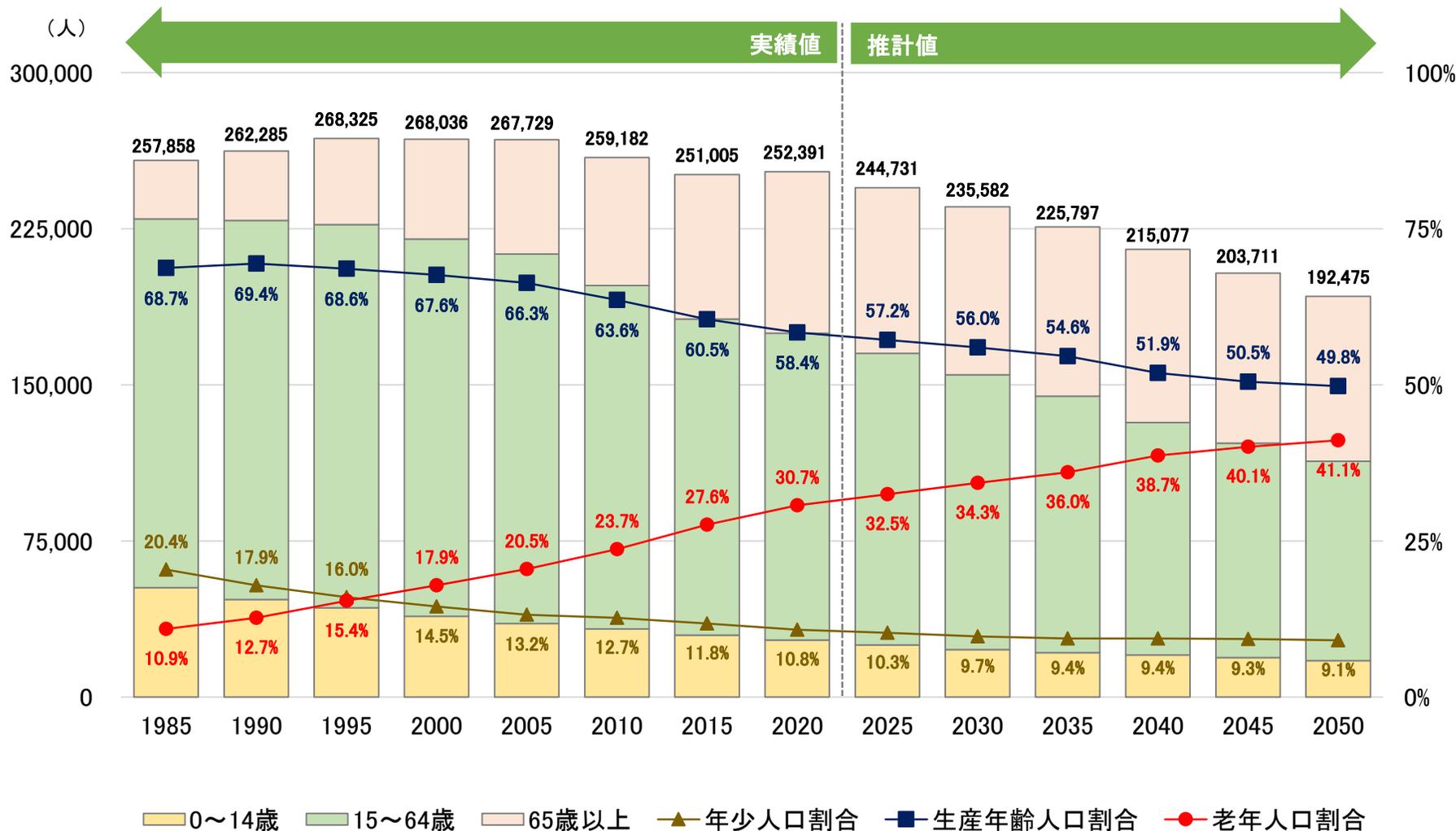
→ コロナ禍後は円安の影響などもありインバウンドが大幅に拡大、雇用面でもグローバル化が拡大

6.ウェルビーイング志向の高まり

→ 一人ひとりが多様な幸せを実現することを重視、地方創生に向けた国の今後の方針もウェルビーイングに注目

※1 (65歳以上人口)/(15~64歳人口)×100

※2 サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来地域別将来推計人口」

- これまでの総合計画や総合戦略においては、人口減少が進む中で、いかに人口減少を抑制し、人口を可能な限り維持できないかが議論されてきた。
- しかしながら、出産可能年齢の女性数が既に大幅に減少していることを踏まえれば、国を挙げての移民政策などが取られない限り、人口減少が進むことはどの市町村も避けて通ることができない。
- そのため、新たな総合計画においては、国が示す推計に従い人口減少が進むことを前提としたまちづくりに取り組むこととする。
- なお、その上で、都市の魅力アップや子育てをしやすい環境づくり、東京一極集中の是正に向けた地方創生の取組などに引き続き取り組み、誰もが誇りを持って住み続けることができるまちづくりを進める。

- 多くの人でにぎわう魅力的なまちとは？
- いつまでも住み続けたいまちとは？
- 災害に強い安心できるまちとは？

まち

ひと

しごと

- 誰一人取り残さない社会とは？
- 子どもを産み育てやすい社会とは？
- 人々が元気に活躍できる社会とは？

- 経済活性化のために必要なことは？
- 人が集い新たな消費が生まれる環境とは？
- 持続可能な経営戦略とは？

人口減少が進む中でいかにして魅力的で持続可能な社会を築くか

徳島市中心市街地活性化基本計画

【計画期間】令和4年度～令和8年度



中心市街地を取り巻く課題

課題1

都市のランドマークの喪失

商業施設や文化施設の閉館が相次いだことによって、本市の中心市街地では集客の核となるランドマーク施設が減少し、求心力のある魅力的な都心が形成されていません。

課題2

商業需要を底上げする集客要素の必要性

かつての中心市街地は買い物をする場所としてにぎわっていましたが、郊外に数多くの大型商業施設が立地する中、本市の特性を生かした商業需要を底上げする集客要素が求められています。

課題3

まちなか労働人口の減少

本市の従業者の多くを占める卸売業・小売業について、中心市街地での縮小が続いており、それに伴って中心市街地で働く人数も減少傾向にあります。

課題4

面的な人の広がりへの欠如

中心市街地には観光施設などの集客拠点が点在していますが、拠点間を結ぶ動線上に散策を促す仕掛けが乏しく、まちのにぎわいづくりにつながっていません。

課題5

歩いて暮らせる環境の不十分さ

自家用車への依存度が高い本市においては、加速する少子高齢化の流れを踏まえて、歩いて暮らせるまちづくりの重要性がますます高まっています。



中心市街地活性化に向けた基本方針

中心市街地を取り巻く環境が大きく変化する中、街の特性を生かしつつ、様々な人と人がつながり、その中から新たな価値やサービスが創造される環境を作り上げていくことが重要です。

そのため、多様な人々がまちづくりに参画する「ダイバーシティ(多様性)」と、先端技術などを導入しながらこれまでになかった価値を創造していく「イノベーション(創造性)」を、本計画におけるキーコンセプトとし、新たな挑戦や投資が生まれる街を目指した取組みを進めます。

人と人がつながり、
新たな挑戦や投資が生まれる街。

ダイバーシティ

多様性

キーコンセプト

イノベーション

創造性

方針1

街へ行きたくなる“場面”づくり(来街者数の増加)

方針2

街を巡りたくなる“動線”づくり(回遊者数の増加)

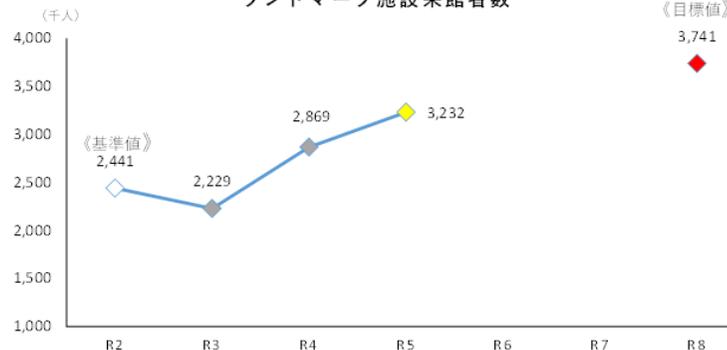
方針3

街に住みたくなる“空間”づくり(居住者数の増加)

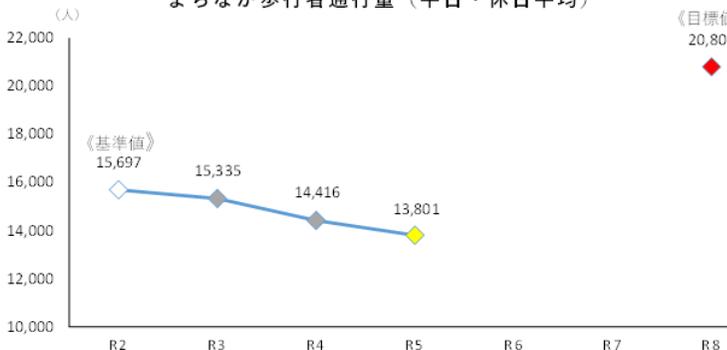
将来像

水都とくしま
わくわく実感!

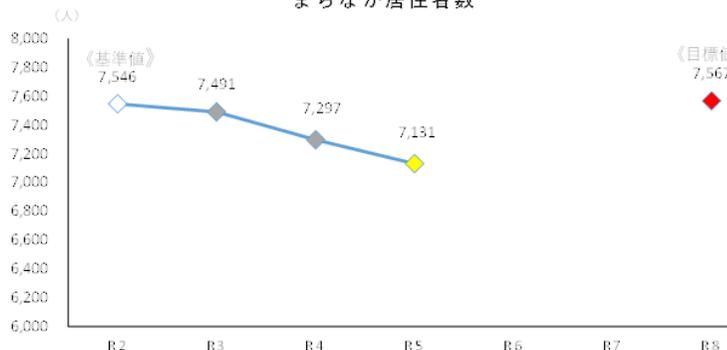
ランドマーク施設来館者数



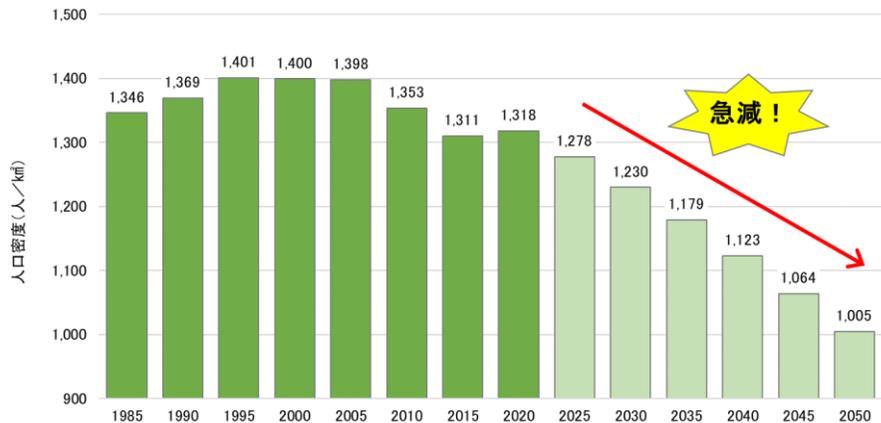
まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)



まちなか居住者数

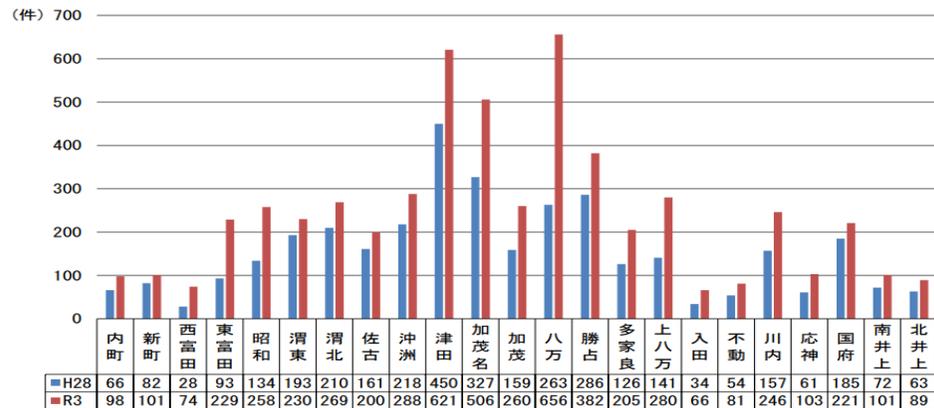


人口密度の予測



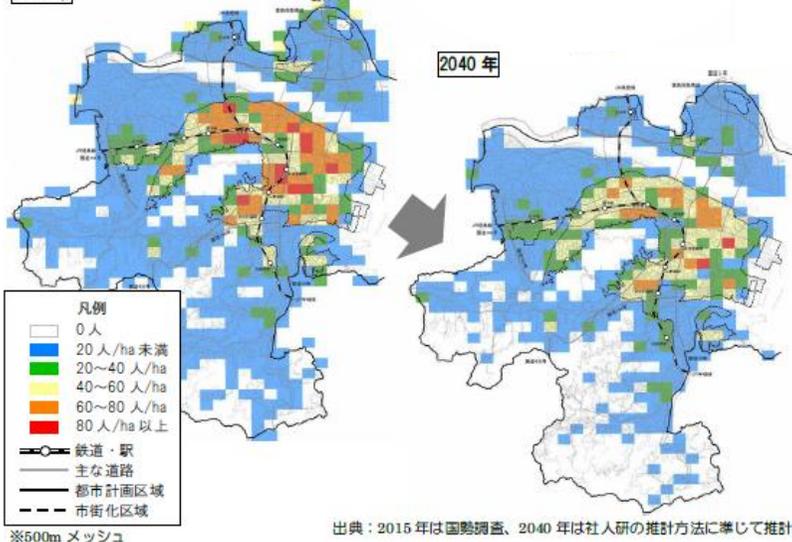
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来地域別将来推計人口」

地区別の空き家数



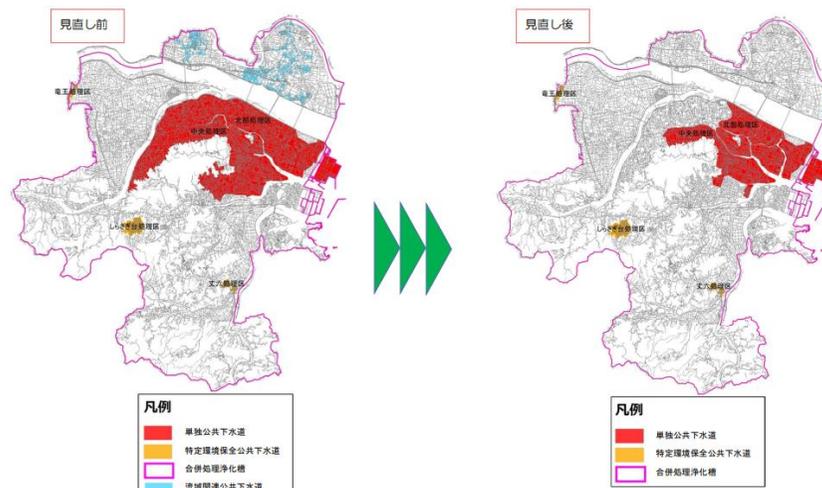
出典：徳島市「徳島市空家等対策計画」

人口密度の比較 2015年

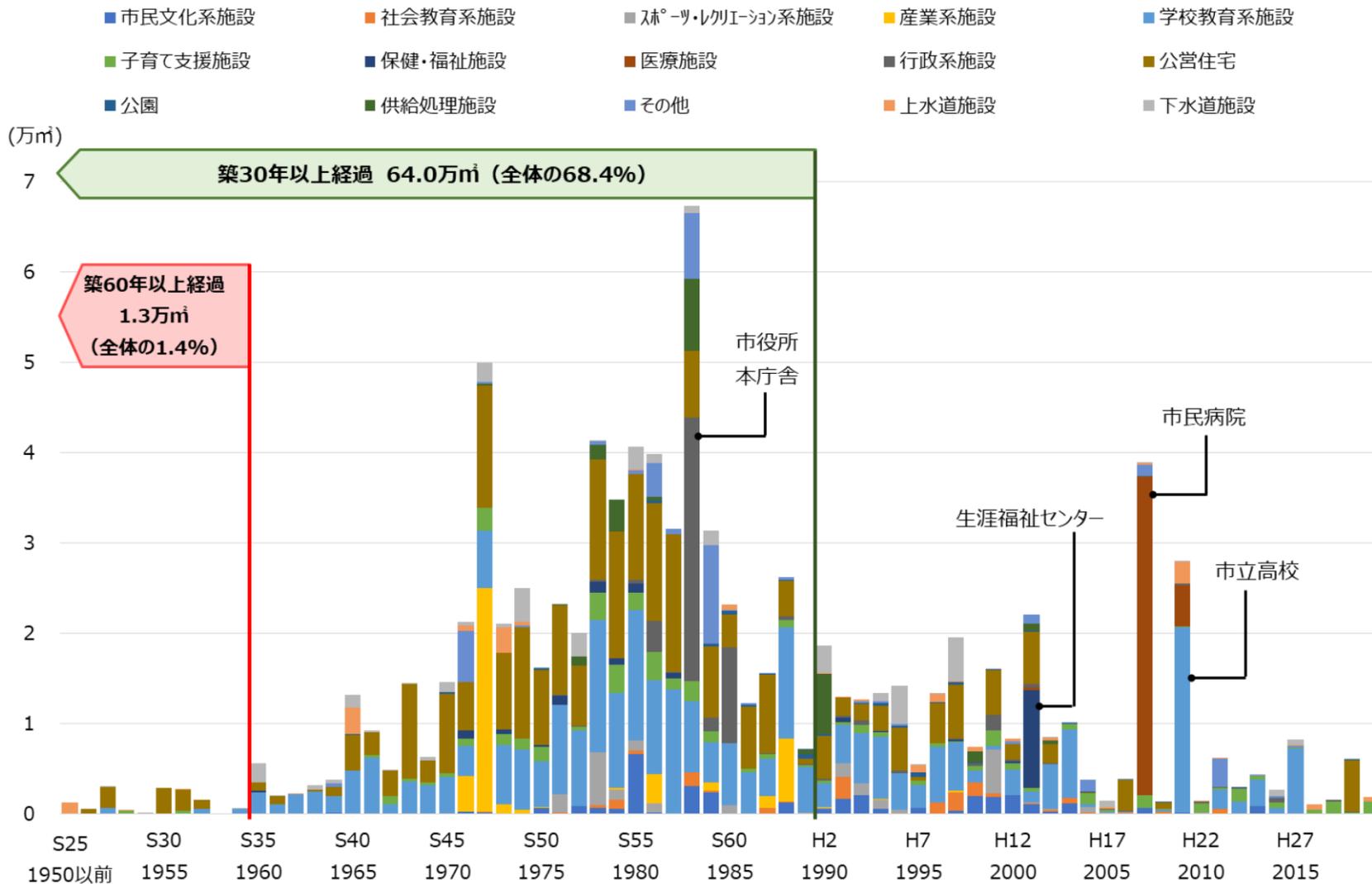


出典：徳島市「徳島市立地適正化計画」

(事例) 公共下水道整備エリアの見直し

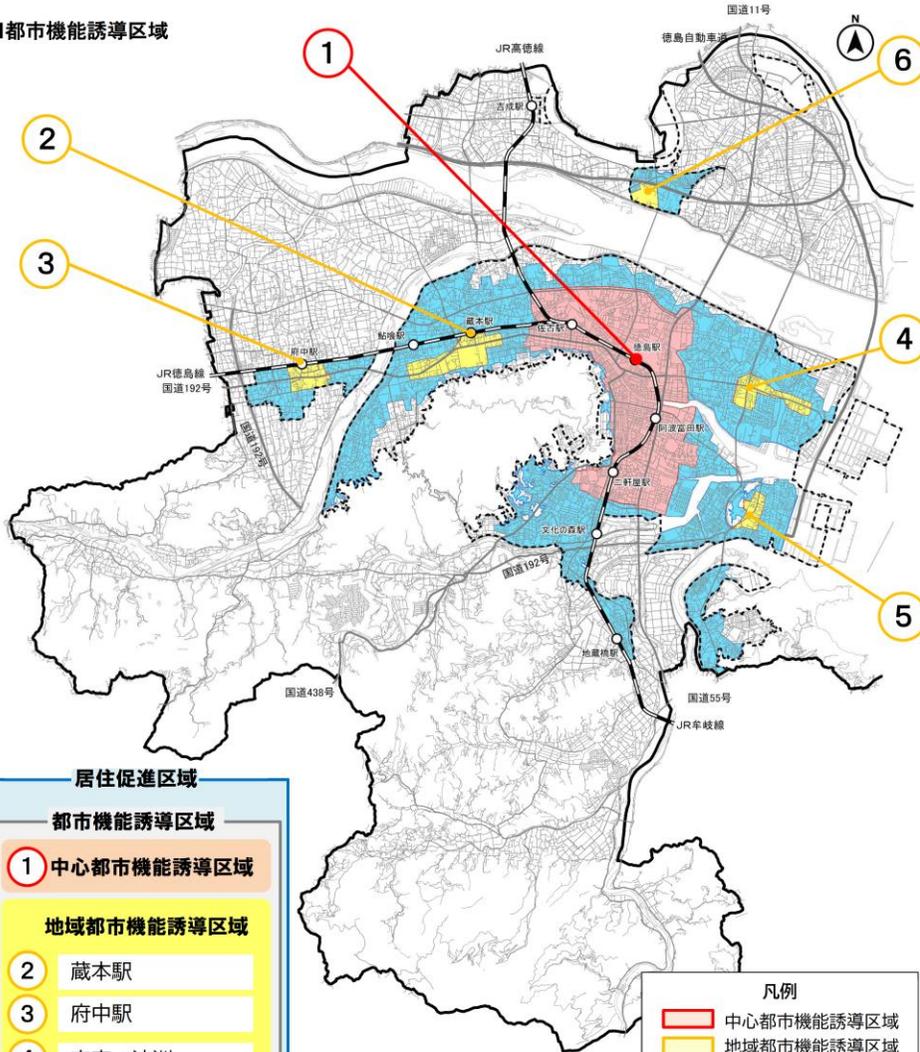


出典：徳島市「徳島市污水適正処理構想」



大規模プロジェクト

■都市機能誘導区域



居住促進区域

都市機能誘導区域

① 中心都市機能誘導区域

地域都市機能誘導区域

② 蔵本駅

③ 府中駅

④ 安宅・沖洲

⑤ 津田

⑥ 応神

凡例

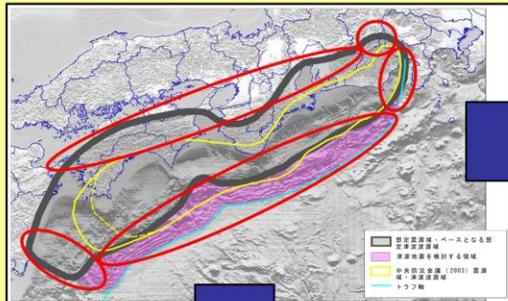
- 中心都市機能誘導区域
- 地域都市機能誘導区域
- 居住促進区域
- 鉄道・駅
- 主な道路
- 都市計画区域
- 市街化区域

誘導施設	中心都市機能誘導区域	地域都市機能誘導区域				
		蔵本駅	府中駅	安宅・沖洲	津田	応神
医療	地域医療支援病院・特定機能病院	◆	◆			
子育て支援	病児保育施設	●		◆		◆
	認定こども園	◆	●	●	●	◆
教育・文化	大学	◆	◆			◆
	図書館	◆				
	博物館・美術館	◆				
	文化ホール	●				
	スポーツ・運動施設	◆	◆	●		
商業	生涯学習施設	◆	◆	◆	○	○
	大型複合商業施設	◆				
交流	スーパーマーケット	◆	○	◆	◆	●
	地域交流センター (主に地域住民が交流などを目的として活動を行うための集会所などを有する施設) (コミュニティセンター)	◆	◆	◆	○	○
起業・創業	にぎわい交流センター施設 (多世代が利用でき、まちのにぎわいを生み出す、文化、交流、健康、子育て支援、情報発信などの多様な機能を持つ延べ面積が3,000㎡以上の複合施設)	◆				
	起業者育成支援施設 (ベンチャー企業や起業家の育成、創業支援などのサポート機能を持つ施設) (独自設定)	◆				●

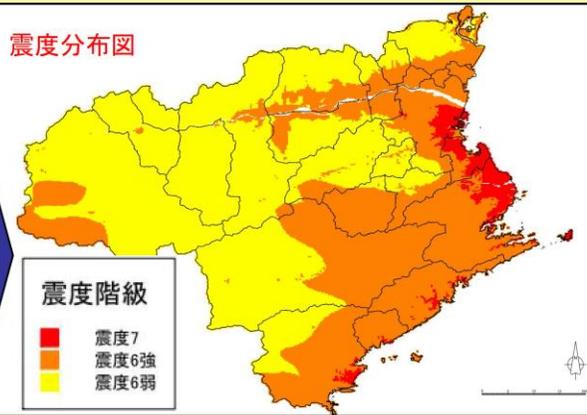
※●印：新たに誘導する施設
 ※◆印：維持・充実する施設
 ※○印：都市機能誘導区域に近接しており、補完されている施設 (建替などの際に区域内への立地を誘導する施設)
 ※赤字：都市構造再編集支援事業の補助対象 (他の補助金などの対象を除く)
 ※青字：都市再生整備計画事業の補助対象 (基幹事業)

想定地震

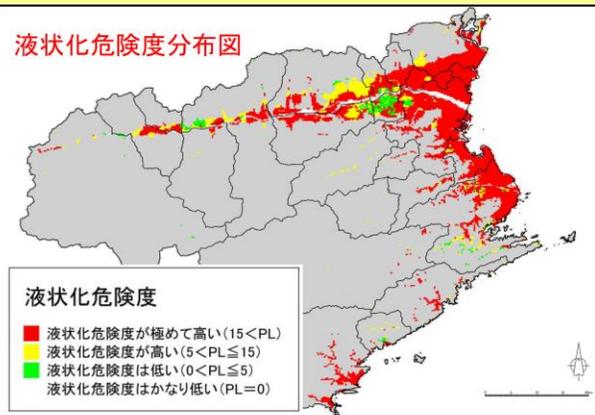
南海トラフの巨大地震 (M=9.0) を対象



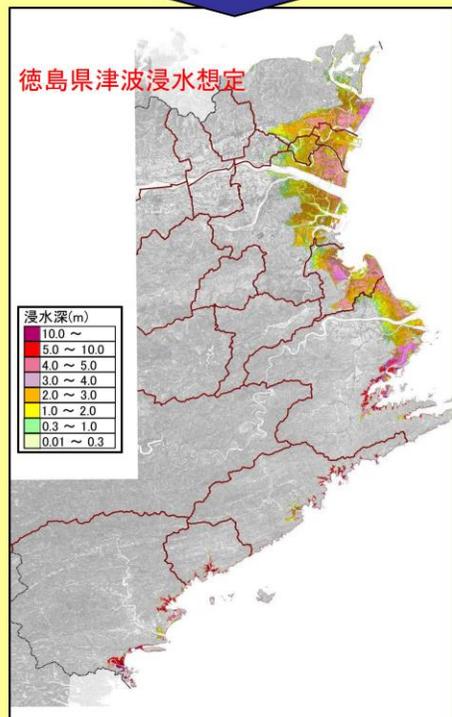
震度分布図



液状化危険度分布図



徳島県津波浸水想定



主な想定結果 (定量被害)

○ライフライン被害

・ 上水道 (断水率)	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
	92%	73%	56%	22%
・ 下水道 (支障率)	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
	79%	79%	26%	1%
・ 電力 (停電率)	直後	1日後	4日後	1週間後
	98%	72%	47%	38%
・ 通信<固定電話> (不通率)	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
	98%	75%	34%	14%
・ ガス<都市ガス> (停止率)	直後	1日後	1週間後	1ヶ月後
	100%	100%	63%	0%

○交通施設被害

- ・ 道路：被害箇所数 1,600箇所
- ・ 鉄道：被害箇所数 550箇所
- ・ 港湾：被害バース数 220箇所
防波堤被災延長 6,000m

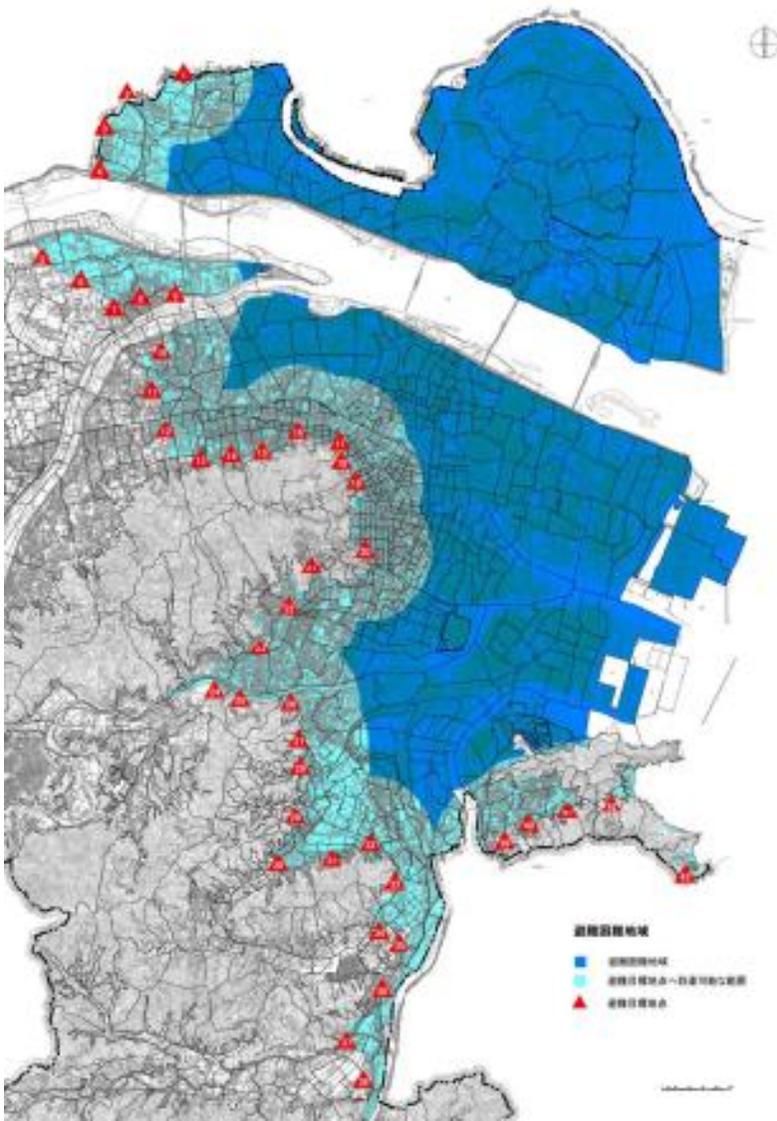
○生活支障等 (最大)

- ・ 避難者：362,600人
- ・ 入院需要：9,300人
- ・ 廃棄物：1,600~2,200万ト
- ・ 仮設住宅：70,200戸
- ・ 孤立集落：140集落

○経済被害

- ・ 直接経済被害：6兆4,000億円

南海トラフ巨大地震に伴う徳島市津波避難計画
「避難困難地区の状況」



2003.7.25

南海トラフ地震防災対策の推進に関する
特別措置法 施行

避難拠点を
確保する

防災拠点の
耐震化率

2006

2013

20.8% → 100%

家屋の倒壊
から命を守る

住宅の
耐震化率

2008

2020

79.5% → 88.2%

津波避難
困難地域を
解消する

津波避難
困難者数※

2014

2023

11万6千人 → 0人

※ 指定緊急避難場所から1kmを超える人

津波避難対策の推進

論点① 県市協調による中心市街地の活性化

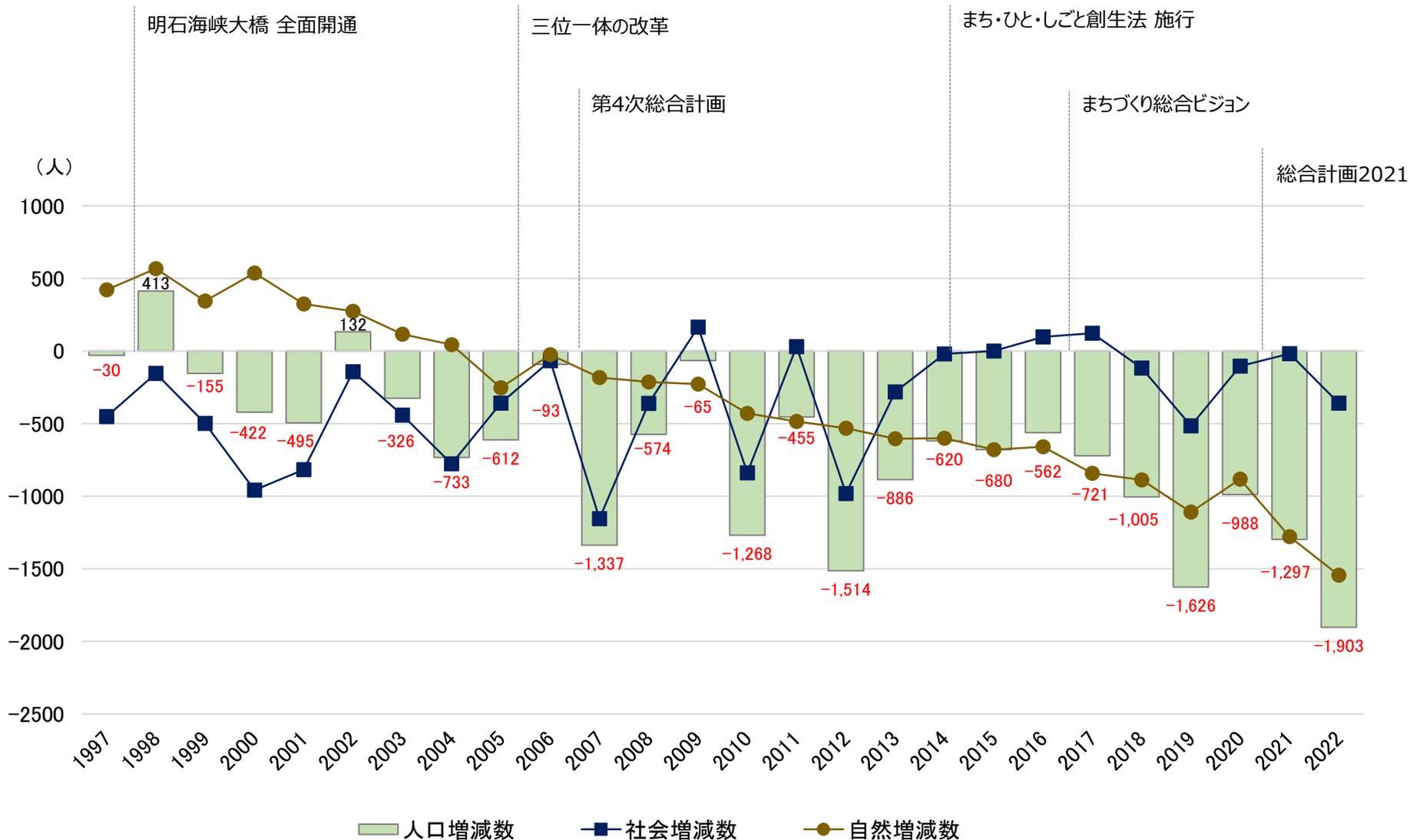
徳島市中心市街地活性化基本計画において、来街者、回遊者、居住者が増えるまちづくりを進めることとしているが、回遊者と居住者については減少傾向に歯止めがかかっていない。
今後、県が提案しているまちづくり構想も含め、県市協調による中心市街地の活性化を進める必要がある。

論点② 都市機能の集約と効率化

拡散した市街地のままで人口が減少し居住が低密度化すれば、これまで一定の人口集積に支えられてきた医療、福祉、商業などの生活サービスの提供が困難になり、現在の暮らしやすさが損なわれてしまうことが懸念されている。
今後、中心部と周辺地域が利便性の高い公共交通でつながり、それぞれの地域において、生活サービスを享受できる集約型都市構造の構築を目指す必要がある。

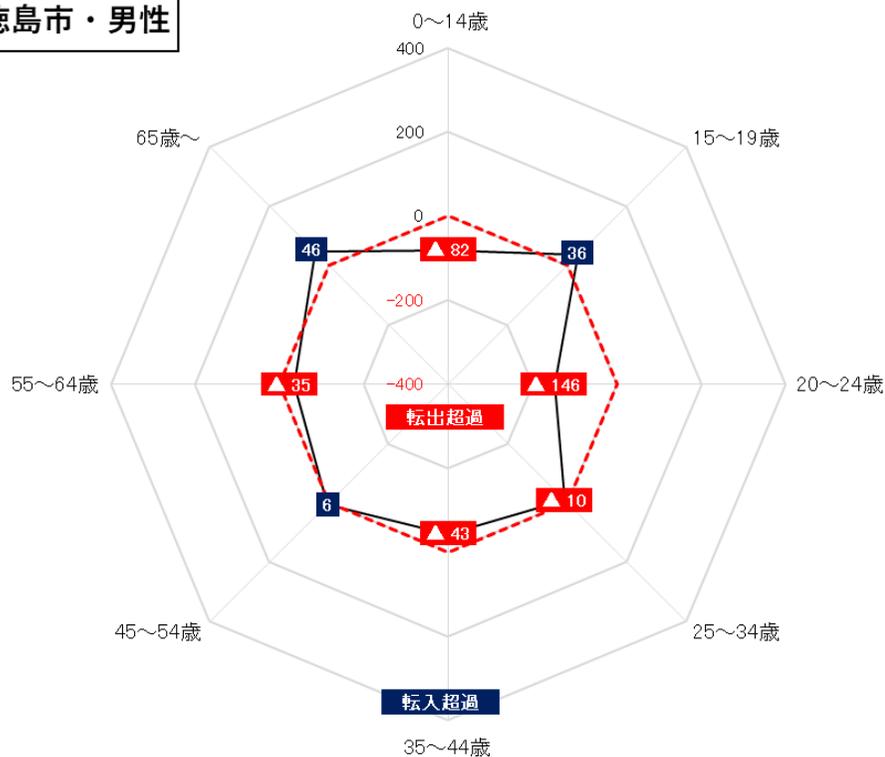
論点③ 円滑な津波避難対策の推進

本市は、沿岸部を中心に市域の広範囲で津波の浸水が予測されており、大津波が発生すると、甚大な被害が発生することから、住宅や防災拠点の耐震化、避難困難地域への緊急避難場所の指定などを進めてきた。
今後、徳島市国土強靱化地域計画や徳島市地域防災計画に基づいて、防災DXを円滑に進め、災害時の緊急輸送に対応する道路・橋りょう整備を行い、また災害時要配慮者等に配慮した避難所運営が必要である。

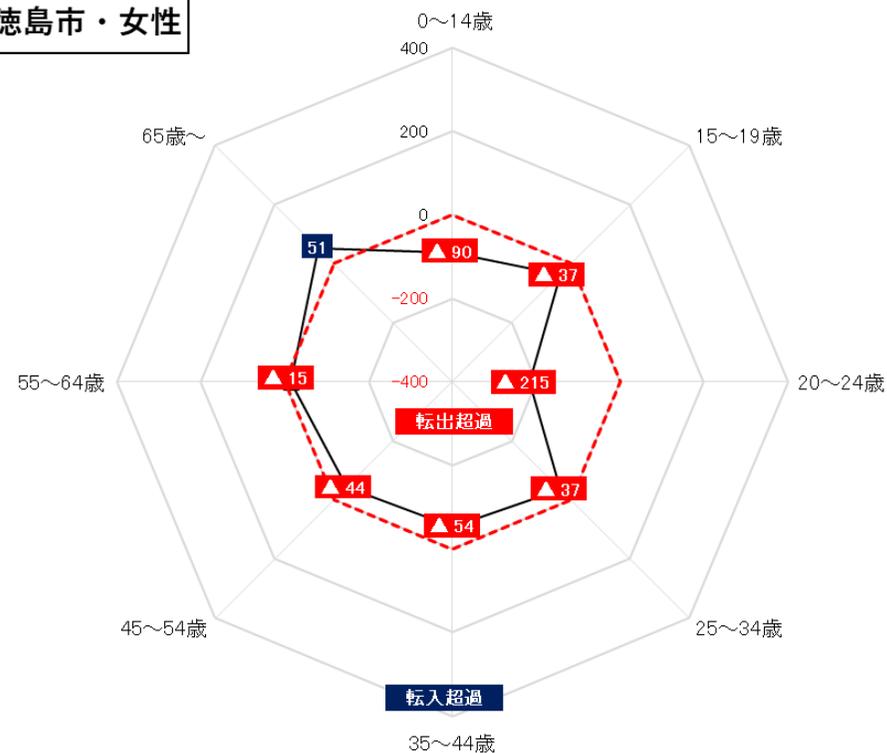


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（日本人住民）
 ※社会増減数は、転入者数及びその他記載数の合計から転出者及びその他削除数の合計を減じた数

徳島市・男性



徳島市・女性



出生数及び出生率の推移

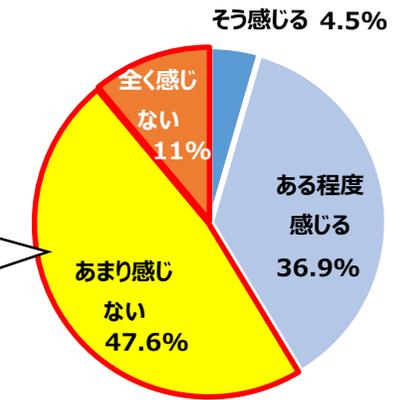


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 全国・厚生労働省「人口動態統計」、徳島県「徳島県年齢別推計人口」

徳島市では出産や子育てをしやすいと感じるか (R6)

満足度 41.4%

経済的・精神的負担	39%
教育・保育施設	29%
出産・子育て環境	27%
その他	5%



出典：徳島市「徳島市のまちづくりに関する市民の声アンケート」

2015～ 保育の量拡大期

2020～ 保育の質向上期



保育定員

5,495人 (2015)
 → 6,227人 (2019)

※ 1号認定及び事業所内保育施設の従業員枠を除く



保育士数

1,312人 (2020)
 → 1,418人 (2024)

※ 常勤換算

こどもまんなか応援サポーター

待機児童
0を達成

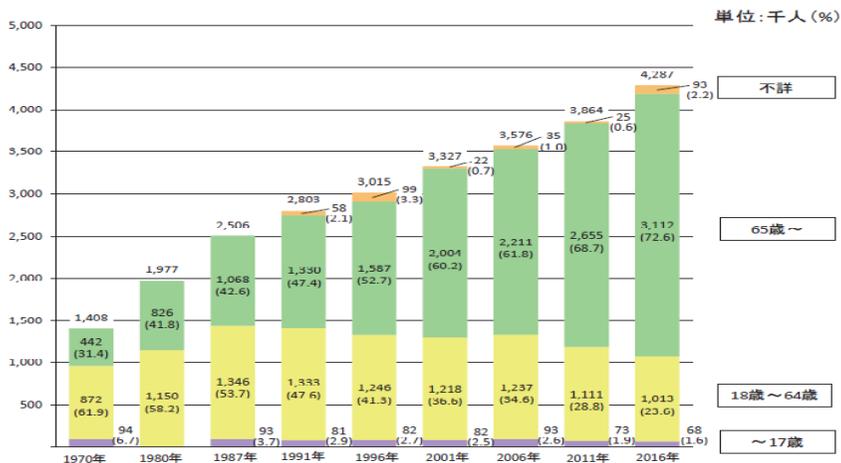
働く親のサポート



核家族化や経済格差の拡大、
 コミュニティの希薄化などにより
 支援を必要としている子ども達が
 見落とされている可能性

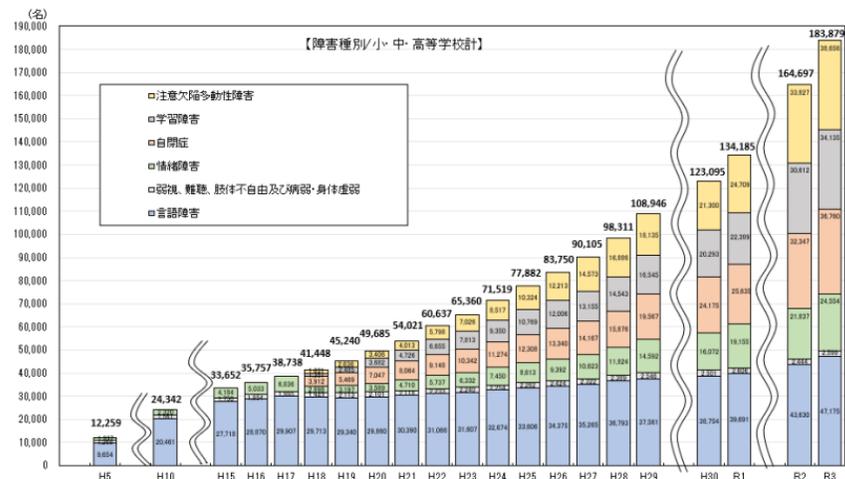
こども自身のサポート

年齢階層別障害者数の推移（身体障害）



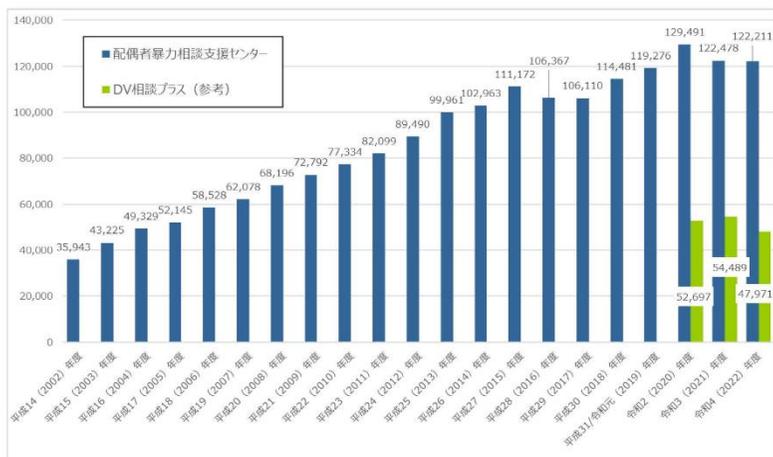
出典：内閣府HP

通級指導を受けている小中高生



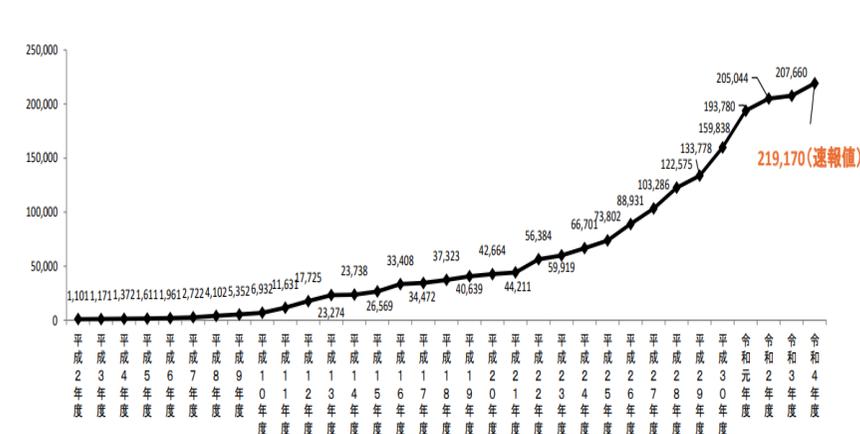
出典：文部科学省「特別支援教育に関する調査」

配偶者暴力相談支援センターへの相談件数の推移



出典：内閣府HP

児童相談所における虐待相談対応件数



(注) 平成22年度の件数は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

出典：こども家庭庁HP

日本の社会構造



1960年

胴上げ型



2020年

騎馬戦型

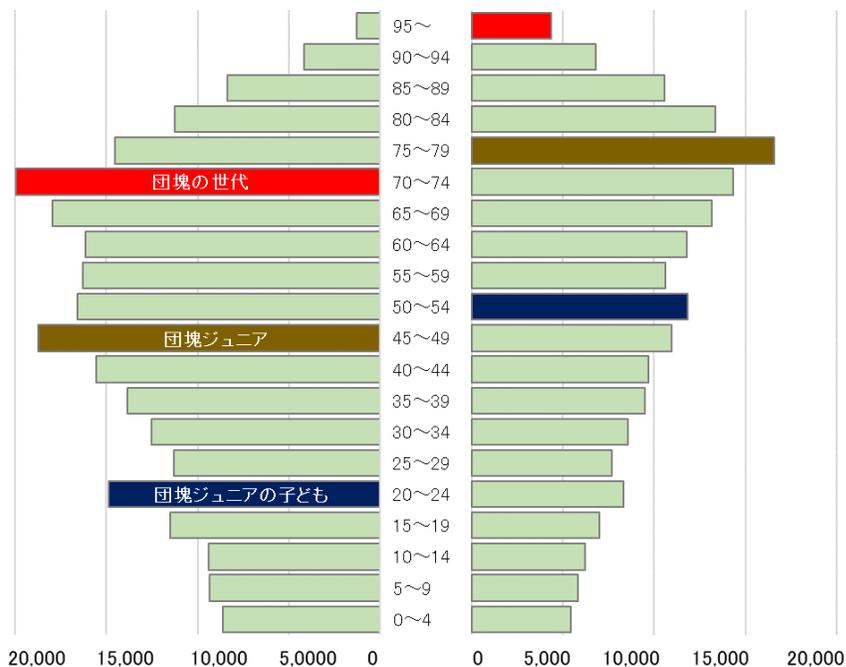


2060年

肩車型

2020年

2050年



高齢者福祉の維持に必要となる現役世代の負担

【徳島市予算分】

項目	実績 (2022)	推計 (2050)	増減率
65歳以上人口	74,462人	79,112人	6.2%
15~64歳人口	144,875人	95,860人	▲33.8%
15~64歳/65歳以上	1.9人	1.2人	▲37.6%
高齢者福祉費	88億2,681万円	93億7,802万円※	6.2%
15~64歳一人当たり負担額	60,927円/年	97,830円/年	60.6%

※ 2022年時点の歳出水準（一人当たり11万8,541円）を維持した場合。

論点① 若い世代や子育て世代が住み続けたいと思うまちづくり

社会動態が転出超過となっているのは、「20～24歳」の若い世代が最も多く、特に女性でその傾向が顕著に表れている。

また、それに次いで、「0～14歳」や「35～44歳」の子育て世代の転出超過が多く、今後、本市の人口減少スピードを緩やかにしていくためには、こうした世代が住み続けたいと思うまちづくりが必要である。

論点② 誰もが幸せを実現できる誰一人取り残さない社会の実現

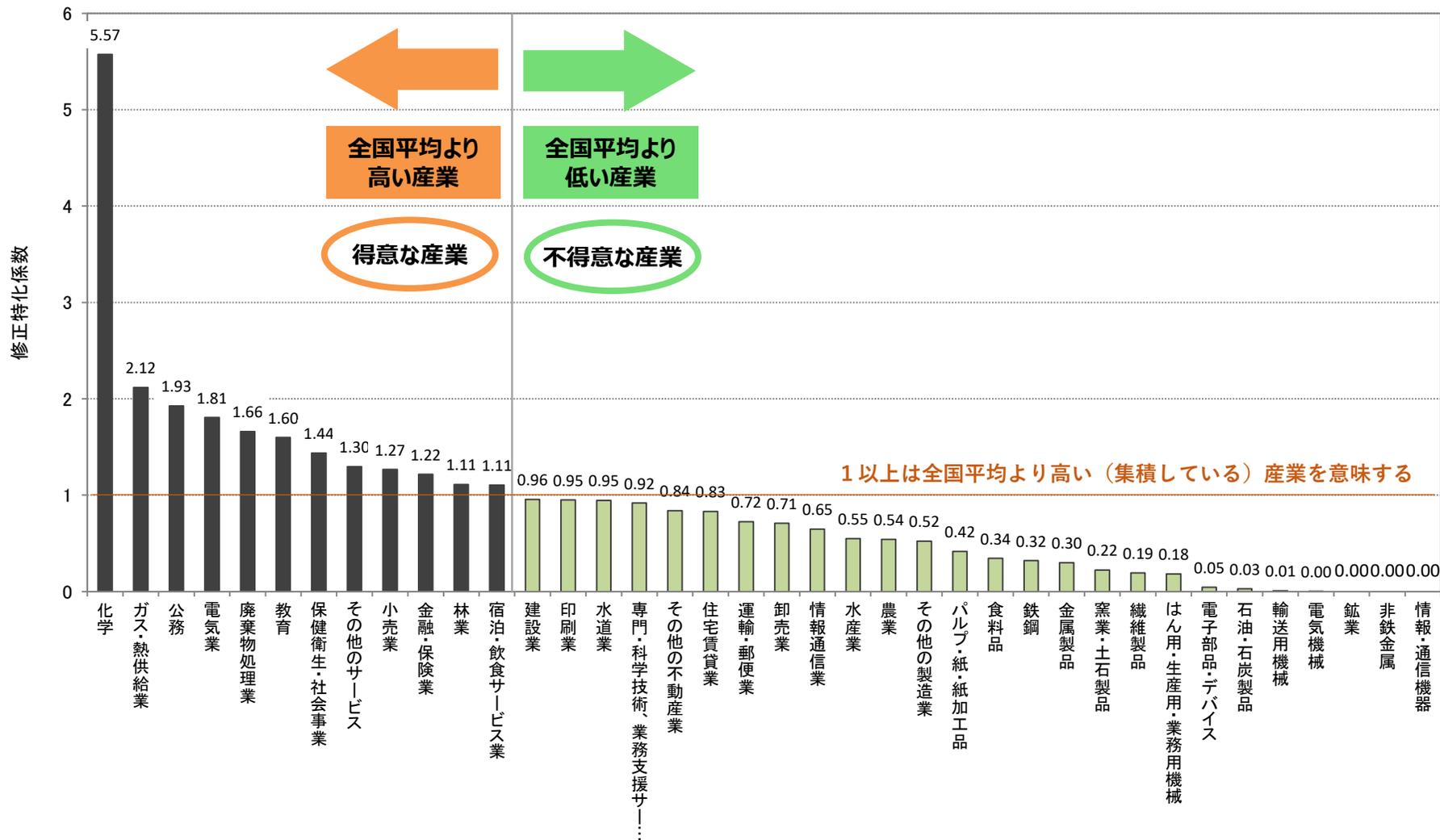
社会の成熟化や人権意識の向上などに伴い、人々のウェルビーイング志向が高まっている中、障害や暴力、ハラスメント、LGBTQなど、社会的な支援を必要とする人々の問題は多様化・深刻化している。

今後、誰もが当たり前の幸福を追求できる権利を守るため、一人ひとりが置かれた状況に寄り添いながら、誰一人取り残さない社会を実現することが求められている。

論点③ 社会保障に係る世代間ギャップの緩和

少子高齢化の進行により、高齢者を支える現役世代の人数は減少を続けているが、その一方で、単身高齢世帯の比率が高まり、社会的な支援を必要とする人々はさらに増加していくと予測される。

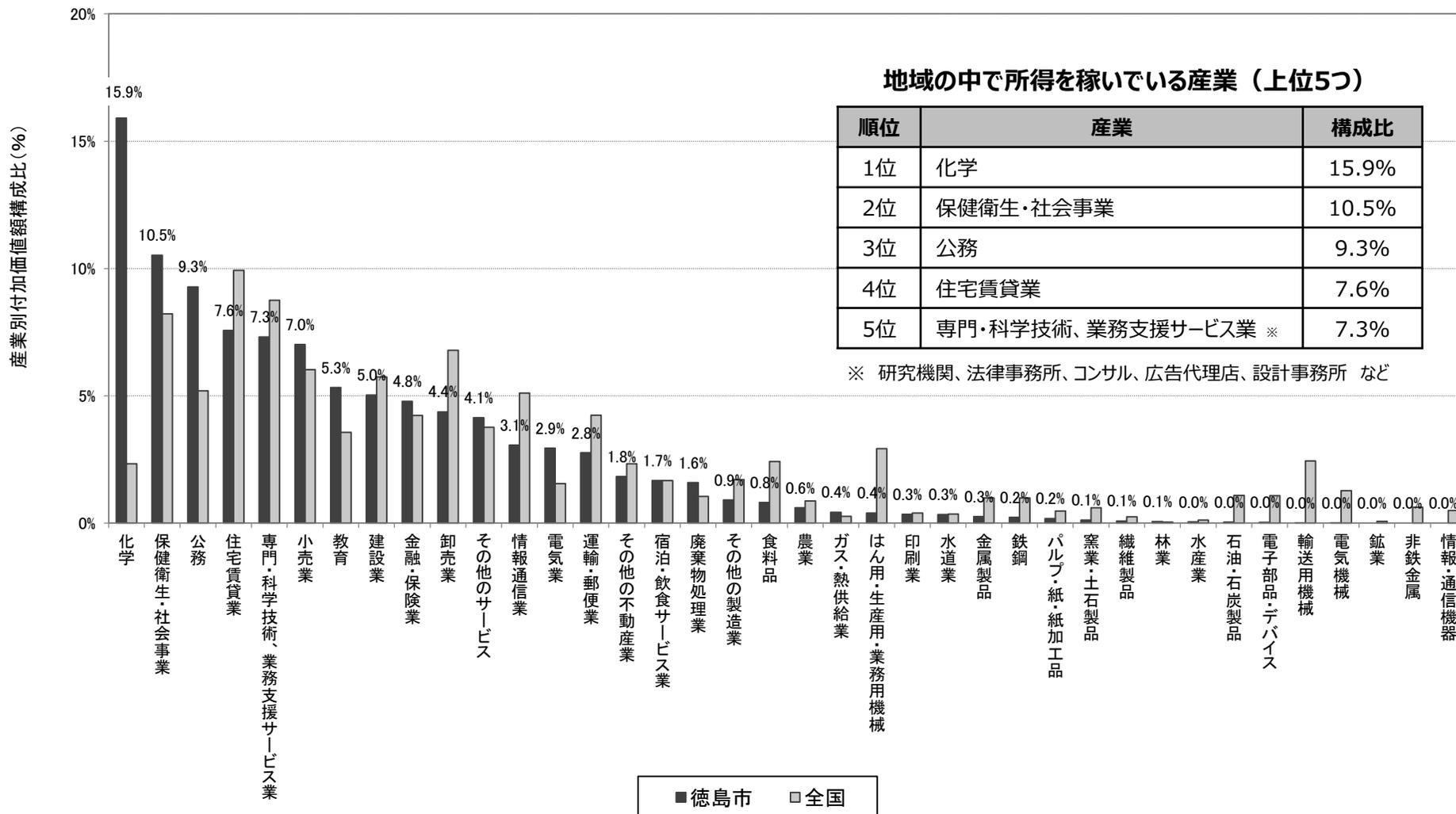
今後、セーフティネットを安定的に維持するには、社会保障に係る世代間ギャップの緩和が必要である。



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

徳島市

付加価値額 12,009 億円



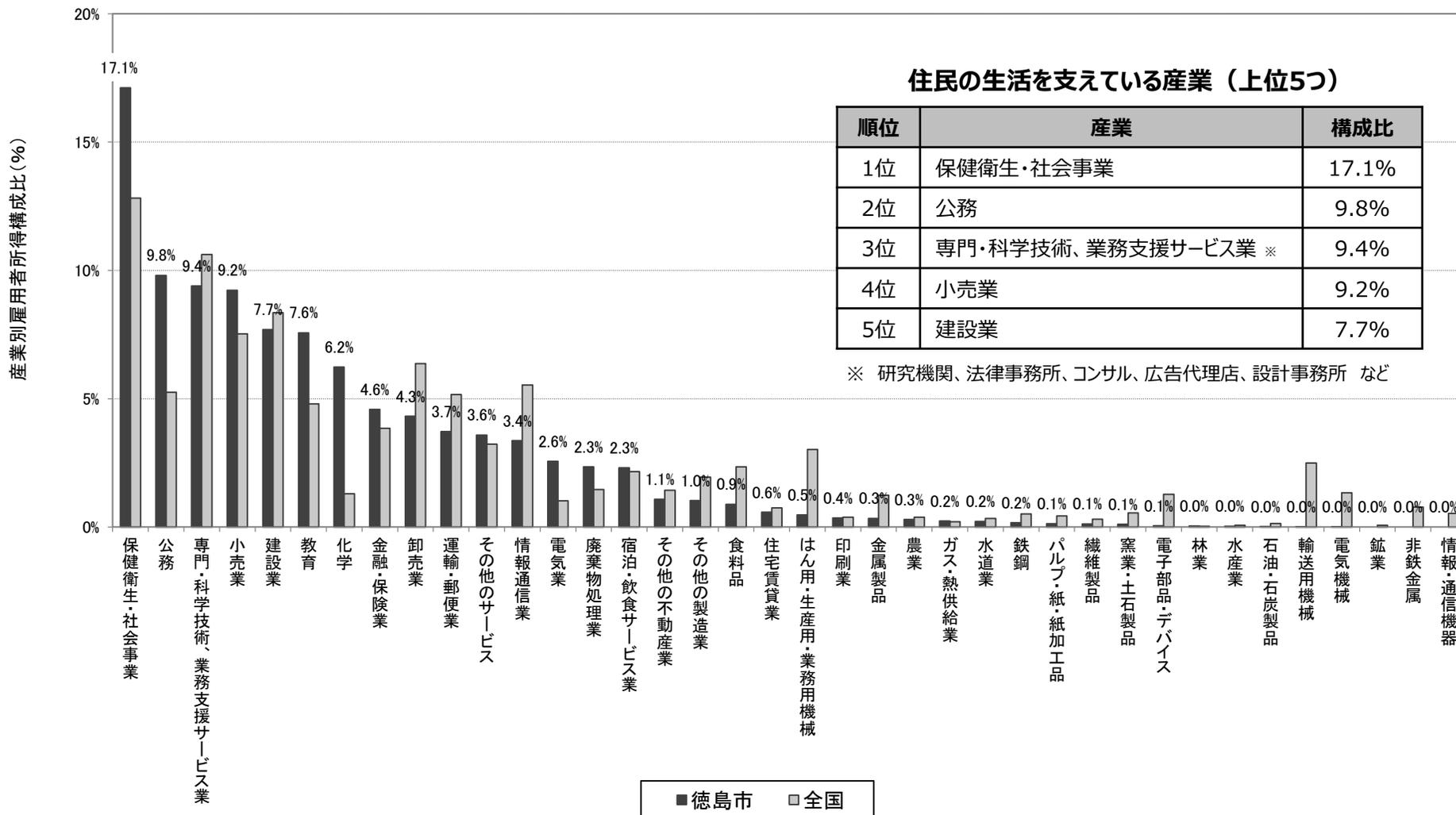
地域の中で所得を稼いでいる産業（上位5つ）

順位	産業	構成比
1位	化学	15.9%
2位	保健衛生・社会事業	10.5%
3位	公務	9.3%
4位	住宅賃貸業	7.6%
5位	専門・科学技術、業務支援サービス業 ※	7.3%

※ 研究機関、法律事務所、コンサル、広告代理店、設計事務所 など

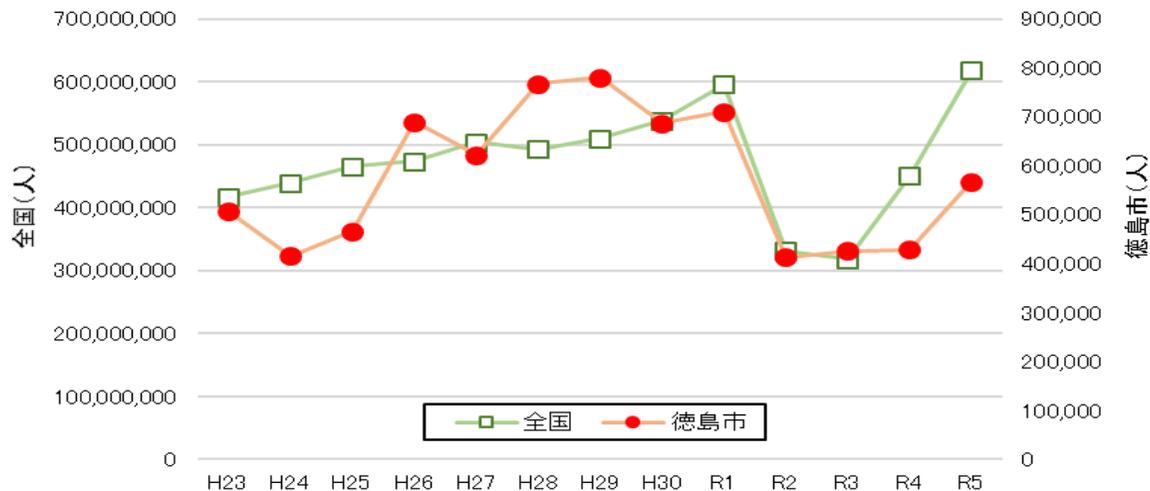
徳島市

雇用者所得 6,146 億円

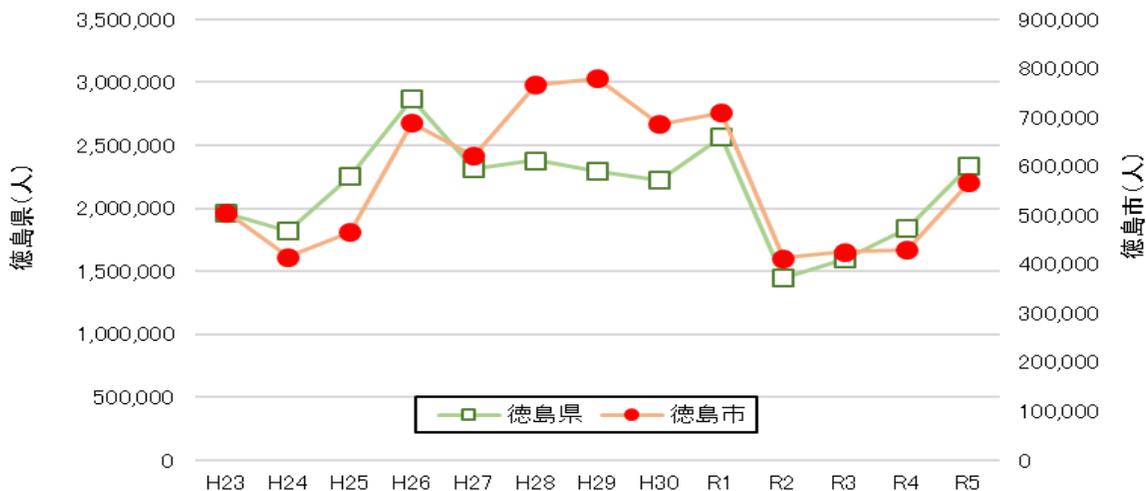


出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業関連表」等より作成

延べ宿泊者数の推移（全国+徳島市）



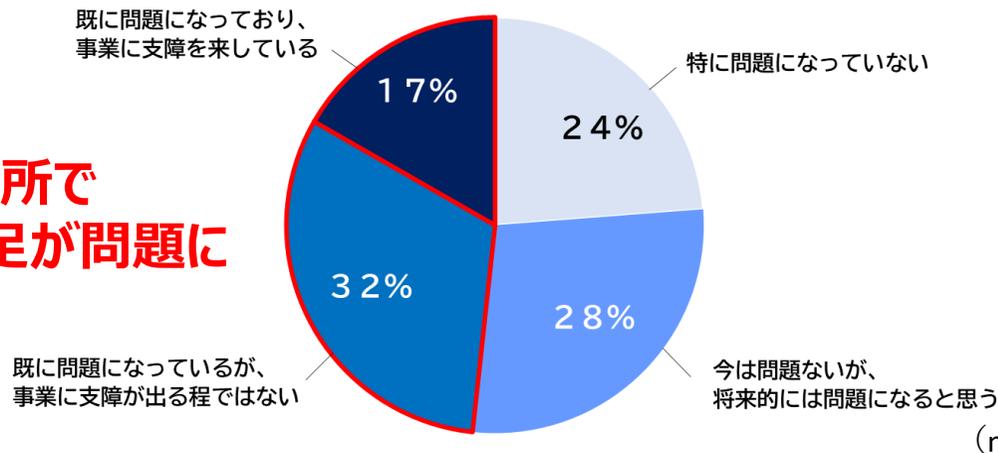
延べ宿泊者数の推移（徳島県+徳島市）



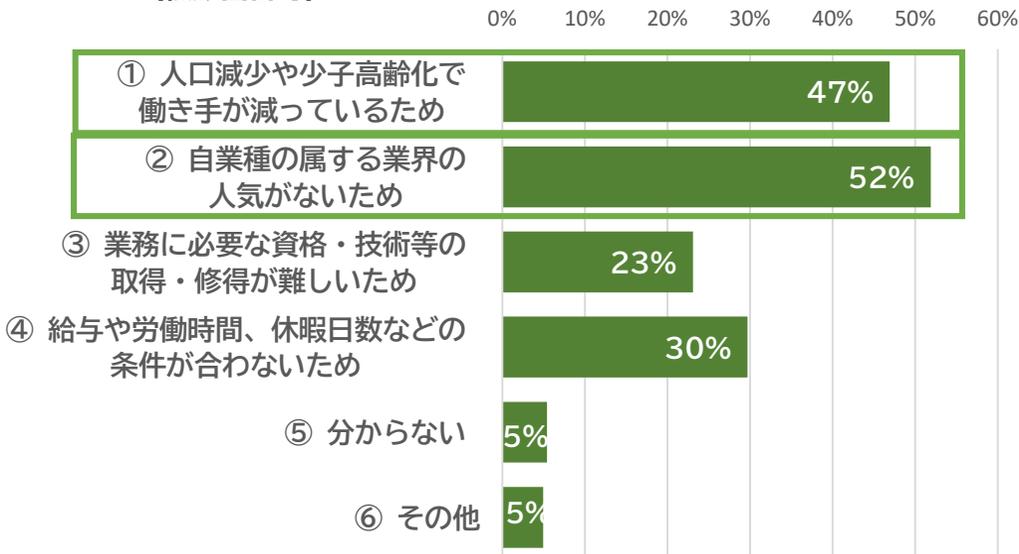
徳島市のまちづくりに関する事業者アンケート (R6.6)

■ 問 貴事業所では、人材（後継者を含む）不足が課題となっていますか。

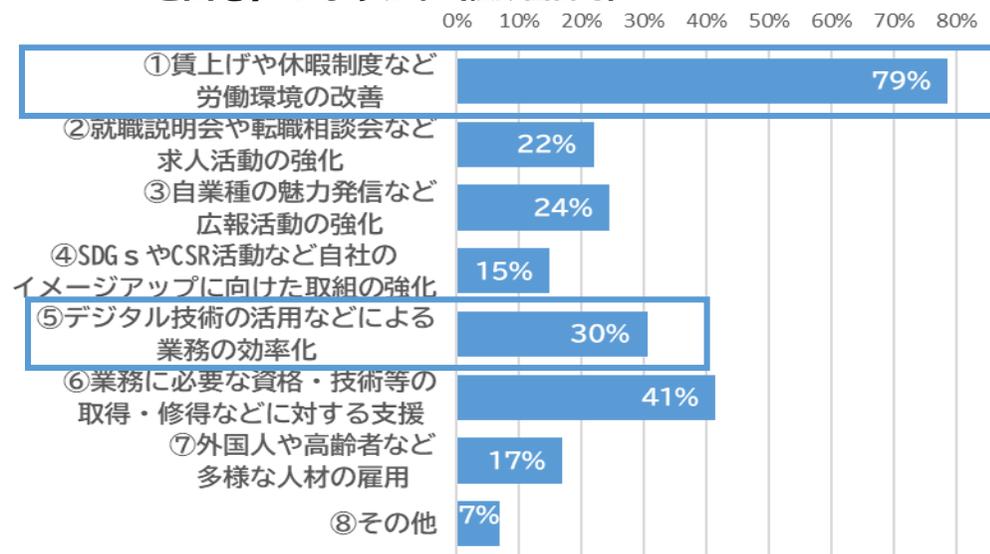
**49%の事業所で
既に人材不足が問題に**



■ 問 貴事業所が人材不足である主な要因は何だと思えますか。
(複数回答可)



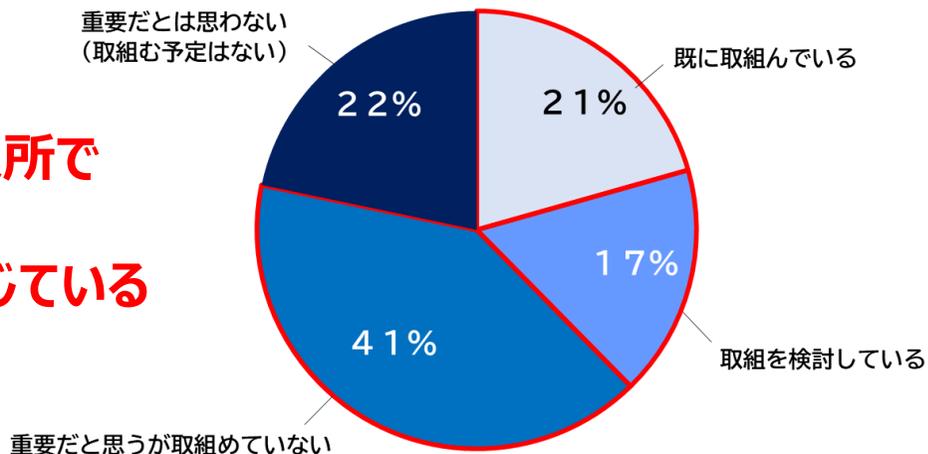
■ 問 人材不足の解消に向けてどのような取組を行って（予定を含む）いますか。
(複数回答可)



徳島市のまちづくりに関する事業者アンケート (R6.6)

■ 問 貴事業所におけるDXの取組状況はいかがですか。

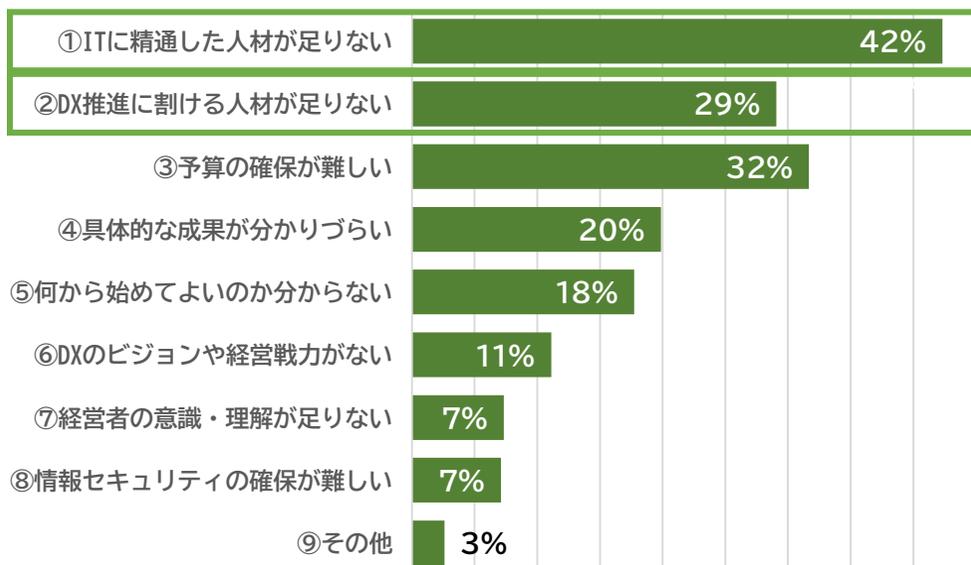
**79%の事業所で
デジタル化の
重要性を感じている**



(n = 539社)

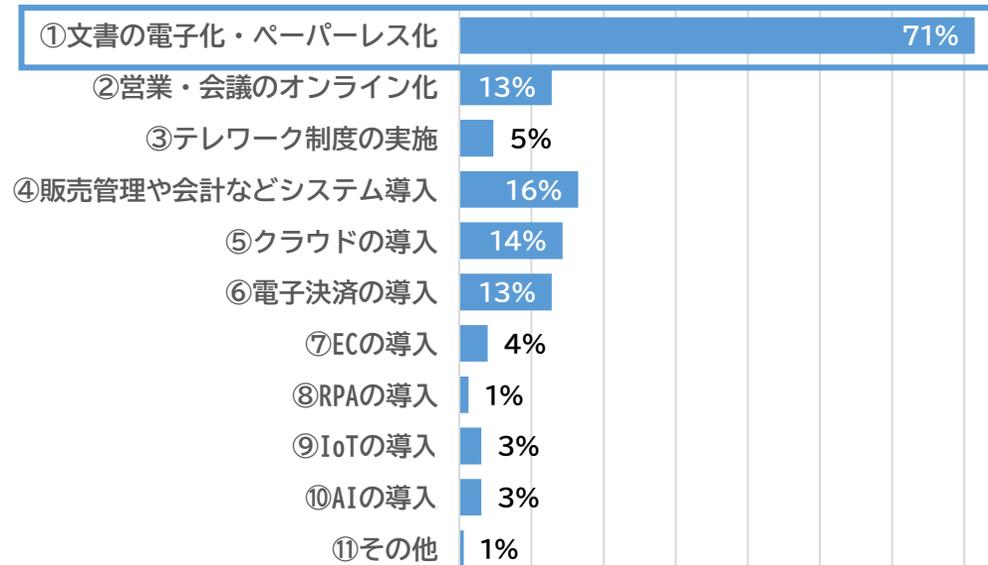
■ 問 DXを推進するにあたって課題はありますか。(複数回答可)

0% 5% 10% 15% 20% 25% 30% 35% 40% 45%



■ 問 DXについて、どのような取組を行って(予定を含む)いますか。(複数回答可)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



論点① 地域経済の好循環の拡大

本市の労働生産性は全国平均を上回っているが、住民1人当たりの所得が全国平均を下回っている。地域の所得分配構造を見ると、市外の本社等や市外からの通勤者への所得流出や市外への投資による所得流出が起きているほか、本市の産業別生産額や域外所得獲得が上位の産業と住民の生活を支えている産業に差異があることなどが課題となっている。今後、これらを踏まえて、地域経済の好循環を図る必要がある。

論点② 観光産業の回復・成長

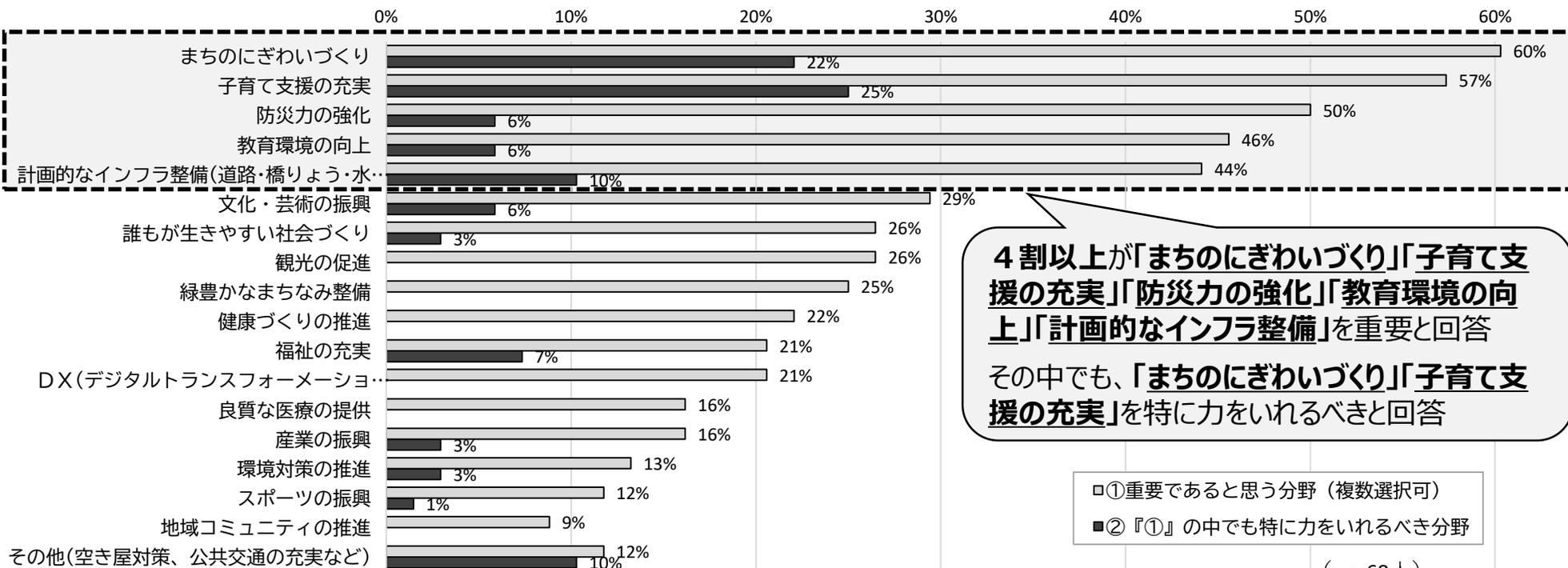
人口減少が進行する中、地域内外からの交流人口を生み出し、観光消費が流入する観光産業は成長産業としての期待が高いが、新型コロナ感染拡大により大きく減少した本市の観光客入込数や宿泊者数は回復途上にある。今後、大阪・関西万博2025などを契機として観光回復を図り、地域の「稼ぐ力」の強化につなげていく必要がある。

論点③ 地域産業の持続可能な発展

本市では、労働力人口が減少し続けており労働力の確保が困難になっているほか、農業や伝統産業をはじめ様々な地域産業において、高齢化や後継者不足など事業継続に様々な課題を抱えており、厳しい状況に置かれている。

今後、人口減少や人口構造の変化への対応を図り、本市の地域産業を持続可能なものにしていく必要がある。

■ これからの徳島市にとって重要であると思う分野



■ 徳島らしさ、徳島の魅力 (抜粋)

- ・阿波おどり
- ・マチ★アソビ
- ・コンパクトなまち
- ・ほどよい田舎、都会すぎない
- ・食べ物が美味しい (海の幸、山の幸) など
- ・自然の豊さ (海、川、山)
- ・温暖な気候
- ・水都、ひょうたん島クルージング
- ・人の温かさ、親しみやすさ

■ 徳島市に将来どんなまちになってほしいか (抜粋)

- ・にぎわいのあるまち
- ・活気のあるまち
- ・笑顔があふれるまち
- ・自然豊かなまち
- ・安心して暮らせるまち
- ・未来に希望が持てるまち
- ・持続可能なまち
- ・子どもが安心して持てるまち
- ・ずっと住み続けたいまち
- ・生き生きと暮らせるまち など

考慮すべき社会経済環境の変化

1.人口減少・少子高齢社会の進行

2070年には日本の総人口が8700万人に減少、老年人口指数も74.2へ上昇

2.気候変動に伴う影響の深刻化

過去100年の間に世界平均気温は0.74℃上昇、2050年までにカーボンニュートラルを達成

3.南海トラフ地震に対する危機感の上昇

全国で大規模地震が頻発、南海トラフ地震は30年以内の発生確率が「70~80%程度」

4.デジタル・スマート社会の進展

IoTやAI技術などの飛躍的発展、国は目指すべき未来社会の姿としてSociety5.0を提唱

5.グローバル化の広がり

円安の影響などもありインバウンドが大幅に拡大、雇用面でもグローバル化が拡大

6.ウェルビーイング志向の高まり

一人ひとりが多様な幸せを実現することを重視、国の方針もウェルビーイングに注目

まちづくりの基本理念

基本理念 1

将来に渡って持続可能な
まちづくり

Sustainable

基本理念 2

安心して暮らせる強靱な
まちづくり

Resilience

基本理念 3

多様な幸せを実現できる
まちづくり

Well-being

将来像

笑顔つなぐる水都
とくしま



政策

1

魅力溢れる都市空間の創造
(市街地、自然景観、環境)

2

徳島を牽引する経済の振興
(産業、労働、関係人口)

3

安心安全な生活環境の整備
(消防・防災、防犯、インフラ)

4

生涯健やかな暮らしの実現
(健康・医療、福祉、社会保障)

5

こどもまんなか社会の推進
(子育て、学校教育、青少年)

6

誰もが活躍できる場の提供
(人権、文化スポーツ、地域)

令和6年8月23日

第1回徳島市総合計画策定市民会議

- ・基本構想（骨子案）
- ・計画の論点などに関する議論

10月9日

第2回徳島市総合計画策定市民会議

- ・基本構想（たたき台）
- ・基本計画部分（成果指標、施策）などに関する議論

10月中旬～下旬頃

書面での意見聴取

- ・基本計画（たたき台）に関するご意見

11月18日

第3回徳島市総合計画策定市民会議

- ・基本構想・基本計画（たたき台）
- ・意見書の取りまとめ
- ・市長への提言